

指針別表第三の五中の「その他医療等を提供する施設」とは、研究機関、看護師等養成所等の施設をいうものであること。

### 三 フィリピン人介護福祉士の就労

#### 1 「利用者の居宅」について

指針第三の二の二の(1)中の「利用者の居宅」に関し、別表第二の三中の認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、に別表第四の三中の有料老人ホーム及び本通知第三の三の二の適合高齢者専用賃貸住宅におけるサービス提供については、「利用者の居宅」におけるサービス提供には該当せず、施設におけるサービス提供として取り扱うこととする。

#### 2 「その他入所又は通所サービスを提供する施設」について

指針別表第四の六中の「その他入所又は通所サービスを提供する施設」とは、次の施設をいうものであること。

- (1) 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第15条第3号に基づく適合高齢者専用賃貸住宅
- (2) 「進行性筋萎縮症者療養等給付事業について」（昭和44年7月14日付け社更第127号）別紙（進行性筋萎縮症者療養等給付事業実施要綱）に基づく「進行性筋萎縮症者療養等給付事業」を行っている施設（入所について委託を受けている病棟に限る。）
- (3) 「原子爆弾被爆者養護ホーム入所委託要綱及び原子爆弾被爆者養護ホームの運営に関する基準について」（昭和63年12月13日付け健医発第1414号）に基づく原子爆弾被爆者養護ホーム
- (4) 「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者デイサービス事業」又は「原子爆弾被爆者養護ホームにおける原子爆弾被爆者ショートステイについて」（平成5年7月15日付け健医発第766号）に基づく「原子爆弾ショートステイ事業」を行っている施設
- (5) 「地域福祉センターの設置運営について」（平成6年6月22日社援地第74号）に基づく地域福祉センター
- (6) 「隣保館の設置及び運営について」（平成14年8月29日付け厚生労働省発社援第0829002号）別紙（隣保館設置運営要綱）に基づく隣保館（隣保館デイサービス事業を行っているものに限る。）
- (7) 法令又は国が定める通知に基づかず、地方公共団体が定める条例、実施要綱等に基づいて行われる事業であって、介護等を行っている施設（利用者の居宅において介護等を行うものを除く。）

#### 第四 「不正の行為」について

指針第二の一の三の(7)、第二の二の三の(4)、第二の三の三の(4)、第三の一の二の(2)及び第三の二の二の(2)中の「不正の行為」については、経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針(平成20年法務省告示第506号)が公示され、この中で同主旨の「不正行為」が規定されていることから、法務省及び厚生労働省において、円滑かつ適正な受入れを図る観点から、不正の行為に係る事実及びその認定等について協力していくものであること。

なお、フィリピン人看護師等の受入れが開始されることを踏まえ、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針(平成20年厚生労働省告示第312号)第二の一の三の(7)、第二の二の三の(4)、第三の一の二の(2)及び第三の二の二の(2)に定める受入れ施設の要件として、フィリピン人看護師等に対して不正の行為をしたことがないことが追加された。

#### 第五 定期報告及び随時報告について

##### 一 定期報告及び随時報告の様式について

指針第四の二の二による定期報告及び随時報告については、受入れ機関は、様式により作成し、事業団に提出する。

なお、就労コースの研修の実施状況に係る様式のうち、様式第2-1号別紙1及び様式第2-2号別紙1については、研修責任者が記入し、様式第2-1号別紙2についてはフィリピン人看護師候補者、様式第2-2号別紙2についてはフィリピン人介護福祉士候補者が記入し、就学コースの就学状況報告書に係る様式のうち、様式第2-3号別紙2については、就学支援を総括する責任者が記入し、様式第2-3号別紙3については、フィリピン人介護福祉士候補者が記入すること。また、国家資格を取得したフィリピン人看護師及び介護福祉士については、研修実施状況に係る様式第2号の提出は不要である。

##### 二 定期報告の提出時期について

指針第四の二の二(1)による定期報告については、フィリピン人看護師候補者受入れ機関にあつては毎年2月20日まで、フィリピン人介護福祉士候補者受入れ機関にあつては毎年1月20日までに、1月1日現在の、受入



れ施設の要件の遵守状況等について事業団に報告すること。

なお、毎年1月1日時点で日本語の語学研修を受講中で、受入れ施設における就労及び研修又は介護福祉士養成施設における就学を開始していないフィリピン人候補者に係る定期報告については、研修の実施状況に係る様式第2号及び雇用契約の要件の遵守状況に係る様式第3号の提出は不要とする。

### 三 研修の実施状況に係る様式第2号の記載内容について

フィリピン人看護師候補者の研修の実施状況に係る様式第2-1号の作成に当たっては、看護研修計画及びその実施状況を記載することとしているが、看護研修計画に代えて看護研修プログラムの実施状況を記載しても差し支えない。

また、フィリピン人介護福祉士候補者の研修の実施状況に係る様式第2-2号の作成に当たっては、介護研修計画及びその実施状況を記載することとしているが、介護研修計画に代えて介護研修プログラムの実施状況を記載しても差し支えない。

### 第六 不法就労に当たるフィリピン人看護師等の雇入れの防止等

協定に基づき滞在するフィリピン人看護師等は、入管法等に基づき、受入れ機関、就労又は就学する施設及び当該施設における活動の内容並びに在留期間が個別に指定される。これらに違反した就労を行ったフィリピン人看護師等は、同法等に基づき、国外退去等の処分の対象となることに留意されたい。

また、病院及び介護施設においては、フィリピン人看護師等を雇い入れる場合には、当該フィリピン人看護師等の在留資格等を雇用対策法（昭和41年法律第132号）第28条に基づき確認の上、当該事項を公共職業安定所に届け出る必要がある。なお、この確認については、外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針（平成19年厚生労働省告示第276号）第五に基づき、適切に行われる必要がある。